

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ゼネテック 上場取引所 東
 コード番号 4492 URL <https://www.genetec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 中島 宏満 TEL 03 (6258) 5612
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,250	—	204	—	274	—	79	—
2021年3月期第3四半期	2,922	△13.7	68	△55.1	84	△45.1	53	△46.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 79百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 55百万円 (△44.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	21.32	20.80
2021年3月期第3四半期	14.75	14.31

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,918	1,880	64.4
2021年3月期	2,844	1,827	64.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,880百万円 2021年3月期 1,827百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	4.00	—		
2022年3月期（予想）				10.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の1株当たり予想配当金は、株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり配当金は、期末20.00円になります。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	22.6	124	△51.2	193	△30.1	14	△91.9	3.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の1株当たり当期純利益は、分割後の株式に対するものです。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり当期純利益は、7.51円になります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	3,861,000株	2021年3月期	3,840,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	120,158株	2021年3月期	142,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	3,724,337株	2021年3月期3Q	3,655,571株

(注) 2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、依然として厳しい状況にありますが、感染対策の徹底やワクチン接種の進行、各種政策の効果などにより、行動制限が徐々に緩和される中で持ち直しの動きで推移しました。景気の先行きにつきましては、持ち直しの継続が期待されますが、新たな変異株の流行、原材料やエネルギー価格の高騰、半導体を中心とした部品供給不足などによる影響を注視する必要があるなど不透明な状況にあります。

こうした状況の下、当社グループは、お客様ならびに従業員の感染防止に引き続き留意しつつ、システム開発を中心とするデジタルソリューション事業および製造現場向けのエンジニアリングソリューション事業においても、需要の回復を捉えるための営業・販促活動に積極的に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は3,250百万円(前年同期は2,922百万円)となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費が前期比増加したものの、デジタルソリューション事業の稼働率改善およびココダヨ事業の増収効果により、営業利益は204百万円(前年同期は68百万円)、経常利益は保険解約返戻金等を営業外収益に計上したことで274百万円(前年同期は84百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、本社移転費用を特別損失に計上したため、79百万円(前年同期は53百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

各セグメント別の状況は以下の通りであります。

(デジタルソリューション事業)

システム開発需要の高まりを受け、受注環境は好転しており、自動車や半導体製造装置分野での引き合いが増加傾向にあります。開発リソースを確保するため、人材の中途採用活動や協力会社の拡充に向けた取り組みを強化しております。また、世界的な半導体不足の影響でIT機器の調達に困難な状況が継続しており、部材の確保に総力を挙げて取り組んでおります。

以上の結果、売上高は2,010百万円(前年同期は1,890百万円)、セグメント利益は346百万円(前年同期は269百万円)となりました。

(エンジニアリングソリューション事業)

中小製造業の持ち直しに伴いCAD/CAMの市場も活発化しており、この傾向は今後も継続することが予想されます。この状況を受け、主力商材である3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」においては、新規顧客開拓を目的とした各種販促活動を実施し、また「Mastercam」販売店に対する営業支援を積極的に取り組んだ結果、ライセンス新規販売は好調に推移しました。

3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」につきましては、拡販体制を確立するべく、2021年10月に「DX事業本部」を設立しました。また、販売パートナーとの連携を深めることで需要の掘り起こしを積極的に行うと共に、デジタルソリューション事業部門と連携した営業活動にも取り組みました。

なお、「FlexSim」においては、初期投資の抑制とライセンス購入前の試用などを可能とするためのサブスクリプションサービスの提供を開始しており、お客様からご好評をいただいております。

以上の結果、売上高は927百万円(前年同期は832百万円)、セグメント利益は186百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

(ココダヨ事業)

株式会社NTTドコモが提供するスマートフォンアプリ月額使い放題サービス「スゴ得コンテンツ」からの収益が引き続き好調に推移しました。また、AppStoreおよびGoogle Playなどで提供しているストア版については翌月利用率97.6%と高い水準を維持しております。なお、2021年12月末時点においてはサービス全体で累計68万インストールを突破しました。

以上の結果、売上高は331百万円(前年同期は203百万円)、セグメント利益は142百万円(前年同期比168.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,411百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円増加いたしました。これは主に、未収入金の43百万円増加等によるものであります。固定資産は506百万円となり、前連結会計年度末に比べて48百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産で50百万円の増加等によるもの

であります。

この結果、総資産は2,918百万円となり、前連結会計年度末に比べて73百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は714百万円となり、前連結会計年度末に比べて33百万円増加いたしました。これは主に、未払金が140百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は323百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,037百万円となり、前連結会計年度末に比べて20百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,880百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表した通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2022年2月14日公表の「特別損失および販売費及び一般管理費（広告宣伝費）の計上ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,759	1,409,284
受取手形及び売掛金	691,537	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	729,826
電子記録債権	84,252	74,037
商品	8,170	10,712
仕掛品	45,835	48,556
原材料及び貯蔵品	14,834	24,120
未収入金	6,210	49,266
その他	53,485	65,962
流動資産合計	2,386,084	2,411,766
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	61,033	76,647
工具、器具及び備品 (純額)	13,455	39,196
有形固定資産合計	74,489	115,843
無形固定資産		
投資その他の資産	25,522	75,844
敷金及び保証金	110,395	164,586
繰延税金資産	196,319	145,570
その他	52,811	5,790
貸倒引当金	△890	△890
投資その他の資産合計	358,636	315,056
固定資産合計	458,648	506,744
資産合計	2,844,733	2,918,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,591	131,670
1年内償還予定の社債	50,000	35,000
未払金	120,019	260,521
未払法人税等	77,574	19,617
賞与引当金	191,972	111,609
受注損失引当金	1,437	—
その他	66,596	156,334
流動負債合計	681,192	714,753
固定負債		
社債	25,000	—
退職給付に係る負債	311,427	323,122
固定負債合計	336,427	323,122
負債合計	1,017,619	1,037,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	358,652
資本剰余金	473,231	486,045
利益剰余金	1,311,039	1,041,988
自己株式	△7,157	△6,049
株主資本合計	1,827,113	1,880,635
純資産合計	1,827,113	1,880,635
負債純資産合計	2,844,733	2,918,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,922,263	3,250,746
売上原価	1,850,901	1,928,656
売上総利益	1,071,362	1,322,089
販売費及び一般管理費	1,002,936	1,117,099
営業利益	68,426	204,989
営業外収益		
受取利息	114	86
受取配当金	196	—
為替差益	1,311	—
助成金収入	14,648	5,997
保険解約返戻金	—	65,155
その他	1,079	1,975
営業外収益合計	17,351	73,214
営業外費用		
支払利息	632	337
支払手数料	790	790
為替差損	—	2,085
その他	321	124
営業外費用合計	1,744	3,337
経常利益	84,033	274,866
特別損失		
本社移転費用	—	120,688
特別損失合計	—	120,688
税金等調整前四半期純利益	84,033	154,177
法人税、住民税及び事業税	6,647	25,886
法人税等調整額	23,474	48,898
法人税等	30,121	74,785
四半期純利益	53,912	79,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,912	79,392

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	53,912	79,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,924	—
その他の包括利益合計	1,924	—
四半期包括利益	55,836	79,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,836	79,392

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、2021年6月25日付にて繰越利益剰余金300,000千円を資本金に組入れております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が358,652千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、デジタルソリューション事業におけるシステムの受託開発に関して、従来は工事完成基準を適用しておりました契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、エンジニアリングソリューション事業およびココダヨ事業における顧客との取引に関して、従来は販売費及び一般管理費としていた一部の費用について、顧客に支払われる対価として売上高から直接減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が44,404千円、売上原価が30,692千円増加し、販売費及び一般管理費は4,482千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,193千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,497千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	デジタルソリュー ション事業	エンジニアリング ソリューション事 業	ココダヨ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,885,868	832,434	203,961	2,922,263	—	2,922,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,644	120	—	4,764	△4,764	—
計	1,890,512	832,554	203,961	2,927,027	△4,764	2,922,263
セグメント利益	269,933	190,131	53,050	513,115	△444,689	68,426

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	デジタルソリュー ション事業	エンジニアリング ソリューション事 業	ココダヨ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,991,511	927,260	331,973	3,250,746	—	3,250,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,888	—	—	18,888	△18,888	—
計	2,010,400	927,260	331,973	3,269,634	△18,888	3,250,746
セグメント利益	346,074	186,050	142,285	674,410	△469,420	204,989

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方針と比べて、当第3四半期連結累計期間の「デジタルソリューション事業」の売上高は48,886千円増加、セグメント利益は18,193千円増加しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」の売上高は2,705千円、「ココダヨ事業」の売上高は1,776千円それぞれ減少しておりますが、販売費及び一般管理費がそれぞれ同額減少しており、セグメント利益に与える影響はありません。